

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月17日
上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社
コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月16日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩波 秀樹
(氏名) 阿部 俊彦
配当支払開始予定日

TEL 044-322-3751
平成27年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,349	△6.8	72	293.0	88	562.9	7	—
26年3月期	11,110	△2.0	18	△94.5	13	△96.3	△28	—

(注) 包括利益 27年3月期 432百万円 (—%) 26年3月期 △17百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.14	—	0.1	0.5	0.7
26年3月期	△0.55	—	△0.3	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,244	10,440	57.2	203.44
26年3月期	18,690	10,238	54.8	199.49

(参考) 自己資本 27年3月期 10,440百万円 26年3月期 10,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	605	△144	△341	264
26年3月期	△703	△316	689	137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	128	—	1.2
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	128	—	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		128.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	7.8	△50	—	△50	—	△30	—	△0.58
通期	11,500	11.1	150	106.8	150	68.8	100	—	1.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	51,351,500 株	26年3月期	51,351,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期	29,014 株	26年3月期	27,811 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,322,955 株	26年3月期	51,323,779 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,012	△5.5	61	—	77	205.4	1	—
26年3月期	10,599	△2.6	△3	—	25	△92.4	△6	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	0.03	—
26年3月期	△0.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	18,374	10,315	10,315	56.1	201.00			
26年3月期	18,633	10,197	10,197	54.7	198.69			

(参考) 自己資本 27年3月期 10,315百万円 26年3月期 10,197百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法の適用に関する事項)	11
(会計方針の変更)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、堅調な内需に支えられて緩やかな回復基調にあり、円安の定着、原油安の影響もあって景況感の小幅な改善はみられましたが、輸出関連と原材料等の調達コスト増となる企業との間で景況感の違いも目立ち始めました。また、消費動向についても、消費増税後の国内景気を持ち直しの動きがみられるものの、反発力は鈍く、勢いを欠く状況となっております。一方、欧州経済の先行きに不透明感が強まり、中国景気の減速感及び新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況となっております。また、設備投資については、底堅く推移しましたが、企業は慎重な姿勢を崩しておらず、いまだ力強さに欠ける状況となっております。

こうした環境下にあつて、当社グループは鑄鋼・鑄鉄品については大型鉦山機械用の鑄鋼品需要の低調が回復せず、受注は前年度比12.0%の減少となり、売上高も前年度比12.5%の大幅な減少となりました。一方の公共投資関連は厳しい状況が継続しておりますが、橋梁部品、柱脚等の増加により、当社グループの受注は、前年度比9.2%増加し、売上高は前年度比5.2%増加しました。

これらの影響でグループ全体としての連結売上高は10,349百万円と、前年度比6.8%の減収となりました。利益につきましては、鑄鋼・鑄鉄品では、売上高減少に伴い固定費負担増による大型鉦山機械用の鑄鋼品の利益率低下があり、一方、公共投資関連では、競争激化により売上高水準の低い状況が継続しているものの、橋梁部品等に利益率の改善が見られ、グループ全体での経常利益は88百万円となりました。また、特別損益として固定資産売却益、投資有価証券売却益及び訴訟和解金等があり、税金等調整前当期純利益は95百万円となりましたが、法人税等調整額において、法人税等の改正による実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しのマイナス影響が52百万円生じたため、当期純利益は7百万円となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、鑄鋼・鑄鉄品では、大型鉦山機械向け鑄鋼品の売上高減少が継続するものの、L E X (低熱膨張鋼) 等で増収を、また、公共投資関連では橋梁部品、柱脚等でほぼ横ばいを予想、全体としては約10%増収の11,500百万円を予想しております。また経常利益につきましては、増収効果とコスト低減により、150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は受取手形及び売掛金残高が減少したため、前連結会計年度に比べ445百万円減少し、18,244百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少及び借入金の返済により、647百万円減少し、7,803百万円となりました。また純資産はその他有価証券評価差額金及び土地評価差額金の増加に伴い、202百万円増加し、10,440百万円となり自己資本比率は57.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益95百万円、減価償却実施額320百万円に加えて、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加により605百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円に対し、投資有価証券の売却による収入63百万円の収入があり、144百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額580百万円、長期借入金の期日返済380百万円及び配当金の支払128百万円に対し、長期借入れによる収入750百万円により、341百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ127百万円増加し264百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案した上で、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

2. 経営方針

- (1) 経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

以上3項目につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年4月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nipponchuzo.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137	264
受取手形及び売掛金	4,911	4,159
製品及び仕掛品	2,147	2,339
原材料及び貯蔵品	674	677
繰延税金資産	112	74
その他	37	39
貸倒引当金	△24	△4
流動資産合計	7,996	7,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,878	6,958
減価償却累計額	△5,513	△5,607
建物及び構築物（純額）	1,364	1,350
機械装置及び運搬具	8,445	8,420
減価償却累計額	△7,530	△7,547
機械装置及び運搬具（純額）	915	872
土地	7,204	7,203
建設仮勘定	3	11
その他	1,582	1,593
減価償却累計額	△1,467	△1,483
その他（純額）	115	110
有形固定資産合計	9,603	9,547
無形固定資産	82	72
投資その他の資産		
投資有価証券	568	690
繰延税金資産	407	357
その他	40	28
貸倒引当金	△9	△3
投資その他の資産合計	1,007	1,073
固定資産合計	10,693	10,693
資産合計	18,690	18,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,287	1,892
短期借入金	1,259	822
未払法人税等	16	27
賞与引当金	147	145
その他	524	622
流動負債合計	4,235	3,511
固定負債		
長期借入金	134	359
繰延税金負債	1	4
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,252
役員退職慰労引当金	53	63
P C B 処理引当金	230	230
退職給付に係る負債	1,283	1,351
その他	22	29
固定負債合計	4,216	4,292
負債合計	8,451	7,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	2,620	2,365
自己株式	△3	△4
株主資本合計	5,769	5,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	257
土地再評価差額金	4,396	4,668
退職給付に係る調整累計額	△70	—
その他の包括利益累計額合計	4,468	4,926
純資産合計	10,238	10,440
負債純資産合計	18,690	18,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,110	10,349
売上原価	10,129	9,321
売上総利益	980	1,028
販売費及び一般管理費	962	956
営業利益	18	72
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	10
物品売却益	21	2
為替差益	—	7
その他	11	4
営業外収益合計	43	24
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	40	—
その他	0	0
営業外費用合計	48	7
経常利益	13	88
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	—	32
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
訴訟和解金	—	23
特別損失合計	9	25
税金等調整前当期純利益	3	95
法人税、住民税及び事業税	20	23
法人税等調整額	11	64
法人税等合計	31	88
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△28	7
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△28	7

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△28	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	115
土地再評価差額金	—	238
退職給付に係る調整額	—	70
その他の包括利益合計	10	424
包括利益	△17	432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△17	432
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,777	△3	5,926
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,627	524	2,777	△3	5,926
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純損失(△)			△28		△28
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△156	△0	△156
当期末残高	2,627	524	2,620	△3	5,769

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131	4,327	—	4,459	10,385
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	131	4,327	—	4,459	10,385
当期変動額					
剰余金の配当					△128
当期純損失(△)					△28
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	10	68	△70	9	9
当期変動額合計	10	68	△70	9	△147
当期末残高	142	4,396	△70	4,468	10,238

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,620	△3	5,769
会計方針の変更による 累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,627	524	2,519	△3	5,668
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
当期純利益			7		7
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△33		△33
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△154	△0	△154
当期末残高	2,627	524	2,365	△4	5,514

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	142	4,396	△70	4,468	10,238
会計方針の変更による 累積的影響額					△100
会計方針の変更を反映した 当期首残高	142	4,396	△70	4,468	10,137
当期変動額					
剰余金の配当					△128
当期純利益					7
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△33
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	115	271	70	457	457
当期変動額合計	115	271	70	457	303
当期末残高	257	4,668	—	4,926	10,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3	95
減価償却費	330	320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	160	20
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	7	7
持分法による投資損益 (△は益)	40	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△25
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	△4
訴訟和解金	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△296	740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△266	△192
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492	△386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	58
その他	△50	10
小計	△540	639
利息及び配当金の受取額	10	10
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額	△165	△12
訴訟和解金の支払額	—	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△703	605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△631	△207
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△47	△10
差入保証金の回収による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	14	63
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
国庫補助金収入	360	—
その他	△14	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	930	△580
長期借入れによる収入	200	750
長期借入金の返済による支出	△309	△380
配当金の支払額	△128	△128
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	689	△341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△331	127
現金及び現金同等物の期首残高	469	137
現金及び現金同等物の期末残高	137	264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法の適用に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

持分法適用の関連会社数 一社

前連結会計年度まで持分法の適用の範囲に含めておりました新東北メタル株式会社は、当社が保有する全株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度は株式を譲渡した日までの期間の損益を持分法による投資損益として取込んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、利益剰余金が100百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,323	488	—	27,811

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 488株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,811	1,203	—	29,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月17日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	199円49銭	203円44銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0円55銭	0円14銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△28	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	△28	7
普通株式の期中平均株式数(株)	51,323,779	51,322,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 品種別製品生産実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,608	△12.3
エンジニアリング	3,230	1.1
その他	736	△25.7
合計	9,575	△9.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	5,710	△12.0	1,406	0.4
エンジニアリング	4,243	9.2	1,403	7.4
その他	599	△6.8	151	203.4
合計	10,553	△4.2	2,960	7.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	5,705	△12.5
エンジニアリング	4,147	5.2
その他	497	△23.3
合計	10,349	△6.8

- (注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。